② 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸ 契約書作成の要否　要。

⑹ 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺ 手続における交渉の有無　無。

⑻ その他　詳細は入札説明書による。

5 Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : Atsushi Fukumoto, Director of Otaru Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau

⑵ Classification of the products to be procured : 26

⑶ Nature and quantity of the products to be purchased : Printer toner, and other merchandise of 19 kinds, 1 set

⑷ Delivery period : From 11 April 2013 through 31 March 2014

⑸ Delivery place : The place specified by the Obligating Officer

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

② have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders of the “sale of product” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2013・2014・2015

③ not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau

④ acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/

⑤ not be the person that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑺ Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 11 : 00 a.m. 19 March 2013

⑻ Time limit for tender : 4 : 00 p.m. 10 April 2013

⑼ Contact point for the notice : Yuka Komatsu, Officer of Contracts Division, Contracts Division, Otaru Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau, 15―5, Shiomidai 1-Chome, Otaru, Hokkaido, 047―8555, Japan TEL 0134―23―5144

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、本調達に係る平成25年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

平成25年2月15日

支出負担行為担当官

関東地方整備局長　森北　佳昭

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11

○第１号

1 調達内容

⑴ 品目分類番号　73

⑵ 調達件名及び数量　H25横浜国道規制情報等新聞広告掲載業務一式(電子入札対象案件)

⑶ 調達件名の特質等　入札説明書による

⑷ 履行期間　契約の翌日から平成26年３月31日まで

⑸ 履行場所　横浜国道事務所管内

⑹ 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の５に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。

⑺ 電子入札システムの利用　本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下「証明書等」）の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2 競争参加資格

⑴ 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵ 平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。

⑶ 証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑷ 電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑸ 入札説明書の交付を直接受けた者であること。

⑹ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺ 本業務に事業協同組合として申請書及び資料を提出した場合、その構成員は、単体として申請書及び資料を提出することはできない。

⑻ 公示日までに完了した、下記に示す本件役務と同種業務の実績が１件以上あることを証明したものであること。ただし、再委託による業務については、実績として認めない。

同種業務：平成14年度以降公示日までに完了した、道路事業に関する新聞広告を行った業務

⑼ 本件役務の業務責任者として予定されている者が、公示日までに完了した上記⑻に示す同種業務における業務の主たる担当者としての実務経験があることを証明したものであること。

3 入札書の提出場所等

⑴ 電子入札システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

国土交通省電子入札システム

http://www.e-bisc.go.jp/

〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１　関東地方整備局総務部契約課購買係　三浦　　孝　電話048―601―3151　内線2537

⑵ 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

⑴の問い合わせ先に同じ

⑶ 入札説明書の交付場所及び交付方法　入札参加希望者に対しては、記録媒体（ＣＤ－Ｒ等）を⑴に持参又は郵送することにより電子データを交付する。持参による場合は、⑴に記録媒体を持参すること。郵送による場合には、⑴に記録媒体、返信用の封筒（切手を貼付）、入札参加希望者の連絡先が分かるものを同封すること。交付は、10時00分から17時00分まで。

⑷ 電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）の提出期限、及び紙入札による証明書等の提出期限　平成25年３月28日13時00分

⑸ 電子入札システムによる入札書の提出期限、及び紙入札による入札書の提出期限　平成25年４月22日16時00分

⑹ 開札の日時及び場所　平成25年４月23日10時00分　さいたま新都心合同庁舎２号館国土交通省関東地方整備局入札室

⑺ なお、これらの日時までに平成25年度予算の執行が可能とならない場合には、別途連絡する日時とする。